【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年12月25日
【中間会計期間】	第68期中(自　平成31年4月1日　至　令和元年9月30日)
【会社名】	株式会社　水戸カンツリー倶楽部
【英訳名】	Mito Country Club Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　八　木　　良　樹
【本店の所在の場所】	茨城県東茨城郡大洗町磯浜町8231の1
【電話番号】	029(266)1234
【事務連絡者氏名】	取締役支配人　　梶　山　　典　雄
【最寄りの連絡場所】	茨城県東茨城郡大洗町磯浜町8231の1
【電話番号】	029(266)1234
【事務連絡者氏名】	取締役支配人　　梶　山　　典　雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間		自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日	自 平成30年４月１日 至 平成30年９月30日	自 平成31年４月１日 至 令和元年９月30日	自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日	自 平成30年４月１日 至 平成31年３月31日
売上高	百万円	358	344	331	623	610
経常利益又は経常損失(△)	百万円	36	26	1	△5	△7
中間純利益又は当期純損失(△)	百万円	36	26	1	△5	△8
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	-	-	-	-	-
資本金	百万円	92	92	92	92	92
発行済株式総数	株	1,845	1,845	1,845	1,845	1,845
純資産額	百万円	597	581	548	556	548
総資産額	百万円	1,136	1,111	1,075	1,090	1,072
１株当たり純資産額	円	323,624	315,085	297,054	301,112	296,764
１株当たり中間純利益又は当期純損失(△)	円	19,556	13,973	290	△2,956	△4,348
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
１株当たり中間配当額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	52.6	52.3	51.0	51.0	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	71	51	24	39	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△11	△18	△25	△21	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	-	△1	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	466	456	402	423	404
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕	名〔名〕	57〔17〕	60〔18〕	58〔19〕	73〔16〕	59〔20〕

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　持分法を適用した場合の投資利益は、子会社等がありませんので該当事項はありません。
３　潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、新株引受権付社債、転換社債等を発行していないので金額は記載しておりません。
４　売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和元年９月30日現在の従業員は58名であります。

外に臨時職員10名、臨時キャディ9名が在籍しております。

なお、当社はゴルフ場事業単一であるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状態を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。　　また、当中間会計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

２ 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

３ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

上半期におけるコース管理の状況は、一部グリーンの障害も春先には回復し、林間の雑木や松の下枝の除去により、日照や通風に改善が見られコース全体として良好な状態を保つことができました。

来場者数は、4～5月の大型連休時の減少や8・9月の天候不順及び台風による2日間のクローズ等からキャンセル数が増加し、厳しい営業環境が続きました。メンバー・ビジター共に昨年比減少し来場者数は合計720名（4.4%）減少の15,753名となりました。

営業収益は、来場者の減少でビジターフィーやキャディフィー等で、前年同期に比べ13,210千円（3.8%）の減少の331,224千円となりました。また、営業費用及び一般管理費は、前年同期に比べ、キャディ制服による厚生費が2,513千円増加しましたが、借地料3,801千円、退職給付引当金繰入2,402千円、その他の経費が3,048千円減少し、営業費用及び一般管理費全体で前年同期に比べ5,386千円減少し362,036千円となりました。結果、営業損益は前年同期比5,900千円損失が拡大し、30,812千円の損失計上となりました。営業外収益では、名義登録件数の減少により前年同期比19,346千円減少の31,658千円となり、経常損益は前年同期比25,246千円減少の846千円の利益計上となりました。

当中間会計期間の税引前中間純損益は、特別損益の計上がないため経常利益と同額であります。

上記より、中間純損益は法人税等312千円控除の上、535千円の利益計上となりました。

財政状態については、当中間期末における総資産1,075,090千円となり、前期末比3,408千円増加しております。

当該資産増加は、固定資産が前期末比22,713千円増加・流動資産19,305千円減少していることによっております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前中間純利益846千円の他、営業活動によるキャッシュ・フローは24,307千円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは25,168千円の支出となり、当中間会計期間末では前事業年度末より1,759千円減少し、当中間会計期間末には401,958千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、24,307千円と前年同期に比べ26,431千円の減少となりました。減少の要因は、税引前中間純利益の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、ロッジ改修工事、会計システム更新などに25,168千円投資し、前年同期に比べ7,368千円(41.4%)の増加になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、リース債務の返済による899,100千円の支出となっております。

（生産、受注及び販売の状況）

(1) 来場者及びロッジ利用者数

① 来場者数

		収容能力	メンバー	ビジター	計	一日平均	稼働率
前年上半期	人	21,980	8,295	8,178	16,473	105	74.9
当年上半期	人	21,840	7,997	7,756	15,753	101	72.1
前年上半期対比	%	―	96.4	94.8	95.6	―	―
前年上半期 メンバー、ビジター対比	%	―	50.4	49.6	100.0	―	―
当年上半期 メンバー、ビジター対比	%	―	50.8	49.2	100.0	―	―

② ロッジ利用者数

		収容能力	メンバー	ビジター	計	一日平均	稼働率
前年上半期	人	5,181	254	818	1,072	7	20.7
当年上半期	人	5,148	250	738	988	6	19.2
前年上半期対比	%	―	98.4	90.2	92.2	―	―
前年上半期 メンバー、ビジター対比	%	―	23.7	76.3	100.0	―	―
当年上半期 メンバー、ビジター対比	%	―	25.3	74.7	100.0	―	―

(2) 収入実績

科目		前年上半期		当年上半期		前年上半期対比(%)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
1．ゴルフ収入		193,059	48.8	185,445	51.2	96.1
内訳	年会費	73,180	18.5	73,504	20.3	100
	ロッカーフィ	5,628	1.4	5,607	1.5	99.6
	メンバーフィ	11,437	2.9	11,044	3.1	96.6
	ビジターフィ	100,311	25.4	92,718	25.6	92.4
	競技参加料	2,503	0.6	2,572	0.7	102.8
2．食堂収入		51,639	13.1	50,924	14.0	98.6
3．その他の収入		99,736	25.2	94,855	26.1	95.1
内訳	キャディフィ	53,140	13.4	50,645	14.0	95.3
	売店収入	4,053	1.0	3,781	1.0	93.3
	ロッジ収入	3,582	0.9	3,340	0.9	93.2
	厚生費収入	8,210	2.1	7,857	2.2	95.7
	施設費	26,274	6.6	25,141	6.9	95.7
	雑売上	4,181	1.1	3,799	1.0	90.9
	販売手数料	296	0.1	292	0.1	98.6
4．営業外収入		51,004	12.9	31,658	8.7	62.1
内訳	名義変更料	51,000	12.9	31,500	8.7	61.8
	受取利息	1	0.0	1	0.0	100
	雑収入	3	0.0	158	0.0	5,266.6
合計		395,438	100.0	362,882	100.0	91.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）

(1) 経営成績について

来場者の減少により、中間純利益は535千円（前年同期比25,246千円減益）の利益となりました。

(2) 財政状態について

手許流動性（流動資産－流動負債）は14,598千円減少しておりますが、純資産合計については535千円増加し、自己資本の充実が図られております。

(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況につきましては、当中間期における現金及び現金同等物の減少は1,759千円となっており、同残高は期首残高比0.4%減となっております。

(4) 今後の方針

近時のゴルフ場業界においては、レジャーの多様化によるゴルフ人口の減少を起因としたプレー料金の低価格化などゴルフ場間の競争は激しく、厳しい営業環境が続くものと予想されております。この厳しい環境を乗り切るためにも、休場日の貸切営業など集客対策に積極的に取り組み、また、経費支出の節減をはかり健全経営の強化に努めて参ります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、以下の経営上の重要な契約等を締結しました。

区　分	賃 貸 期 間	賃 借 料	その他主たる事項
県 有 地	自　平成31年4月1日 至　令和4年3月31日	平成31年度　21,201,356円	平成31年4月1日を以て賃借契約の更新がおこなわれた。 1．契約期間は平成31年4月1日より3ヵ年とする。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３　【設備の状況】

１　【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２　【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	摘要
普通株式	2,000	
計	2,000	

② 【発行済株式】

種類	発行数(株)		上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
	当該中間期末現在(令和元年９月30日現在)	提出日現在(令和元年12月25日現在)		
普通株式	1,845	1,845	非上場	単元株制度は採用していない
計	1,845	1,845		

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(千円)		資本準備金(千円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
令和元年９月30日	―	1,845	―	92,250	―	30,000

(5) 【大株主の状況】

令和元年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内１－６－６	43	2.33
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町２－５－５	36	1.95
日立セメント株式会社	茨城県日立市平和町２－１－１	14	0.76
ＪＸ金属株式会社	東京都千代田区大手町２－６－３	14	0.76
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町４－６	11	0.60
工機ホールディングス株式会社	東京都港区港南２－１５－１	10	0.54
株式会社日立アーバンインベストメント	東京都千代田区内神田１－１－４	9	0.49
株式会社日立ライフ	茨城県日立市幸町１－２０－２	9	0.49
株式会社日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋１－２４－１４	8	0.43
東鉱商事株式会社	茨城県日立市幸町１－３－８	7	0.38
計	―	161	8.73

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和元年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　1,845	1,845	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	1,845	―	―
総株主の議決権	―	1,845	―

② 【自己株式等】

令和元年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５　【経理の状況】

１　中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間(平成31年４月１日から令和元年９月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士國井貴宏氏及び公認会計士青木幹雄氏の中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第67期事業年度財務諸表	公認会計士　大谷茂夫 氏
第68期中間会計期間の中間財務諸表	公認会計士　青木幹雄 氏

３　中間連結財務諸表について

当社には、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

４　財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更に対応するため、國井公認会計士事務所及びファーサイト公認会計士共同事務所の指導を受け、また、専門誌などを購読の上、財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1 【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2　【中間財務諸表等】

(1)　【中間財務諸表】

①　【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年３月31日)	当中間会計期間 (令和元年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	403,717	401,958
売掛金（純額）	43,686	23,482
たな卸資産	4,448	5,028
その他	22	2,100
流動資産合計	451,873	432,568
固定資産		
有形固定資産	※1　619,519	※1　636,604
無形固定資産	290	835
投資その他の資産	―	5,083
固定資産合計	619,809	642,522
資産合計	1,071,682	1,075,090
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,480	13,553
未払金	13,181	11,235
未払費用	8,442	8,169
リース債務	―	2,158
未払消費税等	※2　8,271	※2　8,013
未払法人税等	623	312
賞与引当金	11,411	10,544
税金預り金	3,818	2,807
その他	14,948	8,677
流動負債合計	70,174	65,467
固定負債		
リース債務	―	7,732
退職給付引当金	60,901	61,599
入会金	392,277	391,628
専用ロッカー預り金	800	600
固定負債合計	453,978	461,559
負債合計	524,152	527,025

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年３月31日)	当中間会計期間 (令和元年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,250	92,250
資本剰余金		
資本準備金	30,000	30,000
資本剰余金合計	30,000	30,000
利益剰余金		
利益準備金	15,250	15,250
その他利益剰余金		
別途積立金	510,000	510,000
繰越利益剰余金	△99,970	△99,436
利益剰余金合計	425,280	425,814
株主資本合計	547,530	548,064
純資産合計	547,530	548,064
負債純資産合計	1,071,682	1,075,090

② 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年４月１日 至 平成30年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年４月１日 至 令和元年９月30日)
営業収益	344,433	331,224
営業費用	299,864	294,995
営業総利益	44,569	36,229
一般管理費	69,481	67,041
営業損失（△）	△24,912	△30,812
営業外収益	※1 51,004	※1 31,658
経常利益	26,092	846
特別利益	―	―
税引前中間純利益	26,092	846
法人税、住民税及び事業税	312	312
法人税等合計	312	312
中間純利益	25,781	535

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成30年４月１日　至 平成30年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	92,250	30,000	15,250	510,000	△91,949	433,301	555,551	555,551
当中間期変動額								
中間純利益					25,781	25,781	25,781	25,781
当中間期変動額合計	－	－	－	－	25,781	25,781	25,781	25,781
当中間期末残高	92,250	30,000	15,250	510,000	△66,168	459,082	581,332	581,332

当中間会計期間(自 平成31年４月１日　至 令和元年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	92,250	30,000	15,250	510,000	△99,970	425,280	547,530	547,530
当中間期変動額								
中間純利益					535	535	535	535
当中間期変動額合計	－	－	－	－	535	535	535	535
当中間期末残高	92,250	30,000	15,250	510,000	△99,436	425,814	548,064	548,064

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年４月１日 至 平成30年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年４月１日 至 令和元年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	26,092	846
減価償却費	18,499	17,970
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,124	△867
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,796	698
受取利息及び受取配当金	△1	△1
その他の営業外損益（△は益）	△51,003	△31,658
未払金の増減額（△は減少）	△2,652	△2,388
未払費用の増減額（△は減少）	405	△274
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,577	541
売上債権の増減額（△は増加）	11,269	20,205
たな卸資産の増減額（△は増加）	△516	△580
仕入債務の増減額（△は減少）	1,798	4,074
長期前払費用の増減額（△は増加）	1,016	△5,083
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△484	△2,078
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△5,065	△7,282
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△5,250	△850
小計	357	△6,728
その他の営業外収益の受取額	51,003	31,658
利息及び配当金の受取額	1	1
法人税等の支払額	△623	△623
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,738	24,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,800	△24,713
無形固定資産の取得による支出	―	△455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,800	△25,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	―	△899
財務活動によるキャッシュ・フロー	―	△899
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	32,938	△1,759
現金及び現金同等物の期首残高	422,860	403,717
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 455,798	※1 401,958

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) たな卸資産以外の資産

該当事項はありません。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(付帯設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した付帯設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　15～40年

機械装置　5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は５年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3　引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて賞与支払見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

4　外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

該当事項はありません。

5　ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

6　中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物の範囲

現金及び現金同等物の範囲は、現金、普通預金、当座預金、通知預金、振替預金並びに預入れ期間が１年以内の定期預金であります。

7　その他の中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

※１　(前事業年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、2,008,120千円であります。

(当中間会計期間)

有形固定資産の減価償却累計額は、2,034,808千円であります。

※２　消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

※１　営業外収益の主要なもの

	前中間会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成31年４月１日 至　令和元年９月30日)
名義変更料	51,000千円	31,500千円
受取利息	1千円	1千円
雑収入	3千円	158千円

２　減価償却実施額

	前中間会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成31年４月１日 至　令和元年９月30日)
有形固定資産	18,499千円	17,930千円
無形固定資産	－千円	40千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

Ⅰ　前中間会計期間(自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,845	―	―	1,845

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間会計期間(自　平成31年４月１日　至　令和元年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,845	―	―	1,845

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成31年４月１日 至　令和元年９月30日)
現金及び預金勘定	455,798千円	401,958千円
現金及び現金同等物	455,798千円	401,958千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成31年3月31日）

区　分	貸借対照表計上額 （千円）	時　　価 （千円）	差　　額 （千円）
(1) 現金及び預金 (2) 売掛金	403,717 43,686	403,717 43,686	
資産計	447,403	447,403	
(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払費用 (4) 未払消費税等 (5) 未払法人税等 (6) 税金預り金	9,480 13,181 8,442 — 623 3,818	9,480 13,181 8,442 — 623 3,818	
負債計	35,544	35,544	

当中間会計期間（令和元年9月30日）

区　分	中間貸借対照表計上額 （千円）	時　　価 （千円）	差　　額 （千円）
(1) 現金及び預金 (2) 売掛金	401,958 23,482	401,958 23,482	
資産計	425,440	425,440	
(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払費用 (4) 未払消費税等 (5) 未払法人税等 (6) 税金預り金	13,553 11,235 8,169 8,013 312 2,807	13,553 11,235 8,169 8,013 312 2,807	
負債計	44,089	44,089	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金（2）売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金（2）未払金（3）未払費用（4）未払消費税等（5）未払法人税等（6）税金預り金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）

区　分	平成31年3月31日	令和元年9月30日
入会金	392,277	391,628
専用ロッカー預り金	800	600

「上記については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含まれておりません。」

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
当社はデリバティブ取引をしていないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間会計期間(自　平成30年4月1日　至　平成30年9月30日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自　平成31年4月1日　至　令和元年9月30日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自　平成30年4月1日　至　平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はゴルフ場運営事業の単一セグメントであり、ゴルフプレーを行う顧客から、入場料、キャディフィ、施設使用料、食堂売店等により収入を得ております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

当社は在外拠点がないため、記載はありません。

(2)有形固定資産

当社は本邦以外に有形固定資産を保有していないため、記載はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自　平成31年4月1日　至　令和元年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はゴルフ場運営事業の単一セグメントであり、ゴルフプレーを行う顧客から、入場料、キャディフィ、施設使用料、食堂売店等により収入を得ております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

当社は在外拠点がないため、記載はありません。

(2)有形固定資産

当社は本邦以外に有形固定資産を保有していないため、記載はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自　平成30年4月1日　至　平成30年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自　平成31年4月1日　至　令和元年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自　平成30年4月1日　至　平成30年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自　平成31年4月1日　至　令和元年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自　平成30年4月1日　至　平成30年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自　平成31年4月1日　至　令和元年9月30日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額並びに１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成31年３月31日)	当中間会計期間 (令和元年９月30日)
(1) １株当り純資産額	296,764円	297,054円

項目	前中間会計期間 (自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成31年４月１日 至　令和元年９月30日)
(2) １株当り中間純利益	13,973円	290円
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	25,781	535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	25,781	535
普通株式の期中平均株数(株)	1,845	1,845

（注）　潜在株式調整後１株当り中間純利益金額については、新株引受権付社債、転換社債等を発行していないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出の日までの間に、次の書類を提出しております。

１．有価証券報告書及びその添付書類
事業年度　第67期(自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日)令和元年6月25日関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和元年12月24日

株式会社水戸カンツリー倶楽部
　取締役会　御中

國井公認会計士事務所
公認会計士　　國　　井　　貴　　宏　　㊞

ファーサイト公認会計士共同事務所
公認会計士　　青　　木　　幹　　雄　　㊞

　私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社水戸カンツリー倶楽部の平成31年４月１日から令和２年３月31日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成31年４月１日から令和元年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
　中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
　私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社水戸カンツリー倶楽部の令和元年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成31年４月１日から令和元年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
　会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。